

地域経済学

Regional Political Economy

宮本憲一・横田 茂・中村剛治郎 編



Think Globally,
Act Locally!



有斐閣ブックス

地 域 経 済 学

宮本憲一・横田茂・中村剛治郎 編



有斐閣ブックス

編者紹介

宮本 憲一（みやもと・けんいち）

1930年 台北市に生まれる。名古屋大学経済学部卒業

現在 前・立命館大学教授

主著 『社会資本論』（有斐閣）、『環境経済学』（岩波書店）、ほか

横田 茂（よこた・しげる）

1942年 富山県に生まれる。京都大学大学院経済学研究科修了

現在 関西大学商学部教授

主著 『アメリカの行財政改革』（有斐閣）、「国土計画と大学・科学技術政策」（『都市政策と自治体の諸問題』に所収）、ほか

中村剛治郎（なかむら・こうじろう）

1947年 京都市に生まれる。大阪市立大学大学院経営学研究科修了

現在 横浜国立大学経済学部教授

主著 「コンビナートと地域開発」（『大都市とコンビナート・大阪』に所収）、「地方都市の内発的発展を求めて」（『21世紀への大都市像』に所収）、ほか

地域経済学

〈有斐閣ブックス〉

1990年2月28日 初版第1刷発行

2001年6月20日 初版第15刷発行

	宮 本 憲 一
編 者	横 田 茂
	中 村 剛 治 郎
発行者	江 草 忠 敬

東京都千代田区神田神保町2-17

発行所 株式会社 有 斐 閣

電話 (03)3264-1315〔編集〕

3265-6811〔営業〕

郵便番号 101-0051

<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印 刷 大 日 本 法 令 印 刷
製 本 明 泉 堂

©1990, 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 4-641-08491-2

図本書の全部または一部を無断で複写複製（コピー）することは、著作権法上での例外を除き、禁じられています。本書からの複写を希望される場合は、日本複写権センター（03-3401-2382）にご連絡ください。

地域経済学・目次

序章 地域経済学の課題と構成【宮本憲一】	I
1 地域経済学とはなにか	I
1 いま「地域」が重要なキーワード	I
2 国際化時代の先進工業国大都市の衰退と再生	4
3 多国籍企業段階の不均等発展	9
2 地域経済学の構成	II
1 地域経済と自治体	I2
2 都市と農村	I3
3 地域経済（構造）・地域問題・地域政策	I8
注・課題	26

第 I 部 地域の経済理論	29
---------------	----

第 1 章 地域経済【中村剛治郎】	31
1 地域経済学の現状と課題	31
1 新古典派地域経済学	31
2 地域経済の循環と計量的分析	41
3 経済地理学的アプローチ	49
2 地域の政治経済学	56
1 問い直される分析視角	56
2 地域とは何か——7つの視点	59
3 地域経済とはなにか	63
4 地域経済の定義	82
3 資本主義と地域経済	88
1 産業資本主義と地域経済	88
2 20 世紀の資本主義と地域経済	93
3 現代資本主義の構造変化と地域経済	101
注・課題	110

第2章 地域問題と地域政策【佐々木雅幸】 113

1 地域問題の政治経済学	113
1 資本主義的蓄積と地域問題	113
2 都市における集積不利益	115
3 都市的生活様式の破綻	116
4 資本主義固有の2つの都市問題	118
5 農村問題	120
2 地域政策の本格的登場と福祉国家	122
1 アメリカの地域政策の始まり	123
2 イギリス福祉国家の地域政策	125
3 地域政策と地方自治	127
1 西ドイツの空間整備政策	128
2 日本の中央集権的国土-地域政策	129
3 イタリアの分権的な地域政策	131
4 内発的發展を支える地域政策のあり方	134
1 内発的發展とは	134
2 地域計画・地域開発	135
3 自治体財政	136
4 地方行政組織	137
5 住民参加の制度化と住民運動	138
注・課題	139

第3章 地域経済学の潮流【中村剛治郎】 141

1 近代経済学の地域経済分析	141
1 新古典派とリベラル派	141
2 新古典派の現状分析	144
2 政治経済学の地域経済分析	147
1 都市と農村の対立	147
2 地域経済の不均等發展	151
3 地域経済の自治体論的アプローチ	157
3 経済地理学の空間経済分析	161

1	立地論からシステム理論へ	161
2	政治経済学的アプローチ	167
4	空間経済学と地域経済学	177
1	空間的不均等論と地域的不均等論	177
2	空間経済学から地域経済学へ	180
3	社会的分業視角と内発的発展論	183
4	ヒエラルヒー的地域システムの克服と 内発的発展	187
	注・課題	191

第Ⅱ部	地域経済の分析	195
-----	---------	-----

第4章	第2次大戦前の日本経済と地域【横田茂】	197
1	工業の地域構造の形成と発展	197
1	求心的地域構造の起源	197
2	産業革命期の地域構造	198
3	独占資本主義段階の地域構造	200
2	都市の成長と農村の変貌	201
1	都市の成長	201
2	農村の変貌	204
3	日本型地域政策と楕円型地域構造の成熟	208
1	日本型地域政策	208
2	楕円型地域構造の成熟	210
	注・課題	212

第5章	現代の日本経済と地域【横田茂】	215
1	戦後日本の国土政策	215
1	国土政策の誕生と背景	215
2	立地政策としての国土政策	217
3	地域開発の理念と現実	220
4	大都市圏の成長	228
2	現代日本の地域構造と四全総	231

1	日本資本主義の変貌と地域——1955～85年	231
2	東京一極集中型経済	240
3	四全総——交流ネットワーク構想	244
	注・課題	247
第6章 日本経済の地域的諸類型		249
1	大都市圏【寺西俊一】	249
1	大都市圏と中枢管理機能	249
2	中枢管理機能からみた現代日本の大都市圏	252
	注・課題	262
2	地方中枢都市【高原一隆】	264
1	地方中枢都市の成長	264
2	階層的都市システムと地方中枢都市	269
3	地方中枢都市の問題点と展望	277
	注・課題	279
3	地方工業都市【鈴木茂】	280
1	地方工業都市の形成と諸類型	280
2	新産業都市からテクノポリスへ	283
3	円高・産業構造調整下の地方工業都市	287
4	地方工業都市の総合的再生への課題	294
	注・課題	297
4	農村の変貌【神田健策】	298
1	「経済構造調整」と農業・農村	298
2	農業の「近代化」と農村の変貌	300
3	地域経済と農業・農村	305
	注・課題	309
5	現代の農山漁村——過疎地域【福田善乙】	310
1	農山漁村（過疎地域）は、いま	310
2	人口流出でみる過疎問題の展開	314
3	過疎対策のもたらしたもの	318
4	過疎地域の将来	321
	注・課題	323

第Ⅲ部 地域政策の展望

325

第7章 内発的发展論【保母武彦】 327

- 1 経済発展・もう1つの道 328
 - 1 四全総と「前川リポート」 328
 - 2 四全総以降の地域開発・国土政策 330
 - 3 もう1つの道 332
- 2 内発的发展論 333
 - 1 内発的发展論への系譜 333
 - 2 内発的发展の理論 337
- 3 内発的发展の展望 340
 - 1 21世紀は内発的发展の時代 340
 - 2 内発的发展政策の展開 343
 - 3 内発的发展をめぐる課題 347
- 注・課題 349

第8章 国際化時代と地域政策【宮本憲一】 351

- 1 経済のグローバリゼーションと地域政策 351
 - 1 グローバリゼーションとはなにか 351
 - 2 グローバリゼーションと都市 354
 - 3 国際化の社会的コストを誰が負担するのか
——ニューヨーク市の例を参考に 356
 - 4 地球的規模の環境問題と地域政策 358
- 2 転換期の地域政策の展望 360
 - 1 持続する発展 360
 - 2 ヨーロッパの新しい地域政策 363
 - 3 地域政策の展望
——Think Globally, Act Locally 366
- 注・課題 369

あとがき 370

索引 373

序 章

地域経済学の課題と構成

1 地域経済学とはなにか

1 いま「地域」が重要なキーワード

1. 「国民経済－国民国家」対「地域」

近代に入って以降、今日ほど「地域」ということばが重要になった時代はないであろう。それは国民経済－国民国家として成立した資本主義が生産力の新しい発展段階に直面し転換期に入り、国家とは異なった新しい空間構成を求めはじめていたためである。新しい空間構成が定着するには、国民国家が成立したと同じように長い年月がかかるであろうが、それはすでに私たちの前に2つの方向をもってあらわれはじめていた。

1つは、経済のグローバリゼーションということばにあらわされるような、国際化による「地域」の編制である。生産力の高次の発展と文明の画一化によって、多国籍企業が経済の支配者として登場し、国境の枠をこえた。もともと、資本主義は国際的な性格をもっているが、それは市場面・金融面のことであって、生産面では労働者の言語的・文化的相違などのために、国境をこえることは例外的なことであった。また資本主義の秩序は国民国家によって維持されてきたのである。

フランス革命による近代国家のはじまりが、国民戦争の火ぶたを切ったよ

うに、資本主義は戦争による侵略を辞さない国家主義を基調とし、国際協調は理想にとどまっていた。しかし、地球規模の平和運動の進展、原爆の脅威そして軍拡競争による軍事費の過重負担は、先進工業国間における国際協調を生みださざるをえなくなった。他の要因もあるが、主として先の生産力の社会化を基調として、このような政治経済的な条件がいまって、国民経済－国民国家とは異なる「地域」が国際社会に登場してきたのである。

たとえば、1992年のECの域内市場の統合は資本主義の歴史に新しいページをひらくといってよい。ここでは、国民経済の象徴であった租税、補助金（財政支出）や貨幣が統一される計画である。また、国民国家の主権を制限するような欧州議会やEC委員会が活動をはじめている。1930年代の資本主義の危機の時代に、ブロック経済が生まれた。これは国民経済－国家の枠を破ったものでなく、超大国の覇権を前提にしたもので、このブロック間対立は第2次大戦の引き金になった。今回のECの統合をこのブロック経済の現代版とみる研究者もいる。たしかに、現代の支配者である多国籍企業が資本の本性からいって国家主義を否定できぬように、その資本の動向を背景にもつECという地域が、国民国家をのりこえた新しい領域として成立するかどうかは、まだ未知数である。しかし、過去のブロック経済にくらべれば、明らかに国家とは異なる「地域」をつくりつつあることは注目してよい。

もう1つの方向は、この多国籍企業によるグローバリゼーションと一体的な問題だが、世界の都市の動態が国民経済とは異なる動きをはじめたということである。多国籍企業、広くいえば国際的資本の移動によって、都市の経済の盛衰がおこる結果、国民経済という統一体の一部にすぎなかった地域経済の独自性が大きくなった。他方、1920年代に形成された福祉国家と現代社会主義国家は、体制の違いはあれ、福祉の実現という点では一定の役割を果たしたが、共通して巨大な中央集権的官僚機構をつくりだした。このため経済的非効率を生んだだけでなく、国民はたんなる受益者となり主権者としての自覚を失い、民主主義は危機におちいったといってよい。このため、先進工業国では、生活の場における共同性の回復、地方行政の分権化と地方政治への住民参加が求められるようになった。この結果「地域」の時代ということがいわれるようになった。

資本主義は国民経済という統一的有機体であり、国内の地域経済はその一部としての分業の単位であるから、これが自立して完結した有機的な経済単位となりうるわけではない。産業は全国的に連関して分業化しつつ協業し、市場は全国的に統一され、交通・通信によって地域は自由に連絡され、貨幣制度も同一であり、財政も中央集権的に統制されている。標準語はゆきわたり、マスメディアの影響で文化も画一化して地域性を失っている。とりわけ日本の農村は都市化しその主産業は農業でなくなり、農村の生活様式は都市化し、農村は種々の職業人の混住社会となりつつある。

このような条件のもとで、一見するといまほど地域社会の独自性がなくなった時代はないようにみえる。だが、生活水準や生活様式が画一化すればするほど、都市と農村、あるいは大都市と地方都市の違いが明らかになるといってもよい。地域経済の質的相違が現代ほど重要になる時代はない。また高度の管理社会になればなるほど、地方自治の重要性は増すのではなかろうか。

2. 本書の対象とする「地域」

いままで、地域という概念を国民国家をこえた広い空間概念として使う一方、国民国家内部の狭い空間概念としても使った。国民国家は近代の産物であって、もともと人類の歴史は都市と農村という2つの定住形態を基礎とした地域の歴史であり、未来において国家が消滅しても地域は存続する。その意味では、地域は、体制をこえて歴史を貫く概念であり、素材の概念あるいは歴史貫通的概念といってよい。したがって、地域という場合、必ずしも資本主義の国民経済内部の地域経済に限定する必要はない。最近ではNIEs（新興工業経済群。韓国、台湾、香港、シンガポールなど）のように、国家と認定されていない地域をふくんで、急成長する地域群を総称する概念ができてるように、地域経済学という場合、広義にもちいる例も多くある。

しかし、本書では一国内の狭義の地域経済を主たる対象としたい。地域経済はどのような社会にも存在する普遍的な概念だが、ここでは資本主義社会における地域経済、とりわけ日本の現代資本主義の地域経済の理論と実態を明らかにすることにしたい。国際的な地域経済学、たとえばECや未来の東アジア経済の問題については、次の機会にゆずりたい。

では、次に地域経済学とはどういう学問かを明らかにするために、いま、

この分野が直面している国際的・国内的な重大な問題を紹介してみよう。

2 国際化時代の先進工業国大都市の衰退と再生

1. メガロポリス

産業革命以降、近代化は工業化と都市化とともにすすんだ。工業化によって道をひらかれた都市化は無限にすすむ過程のようにみえた。現代は大都市化の時代といわれるように、資本や人口などの経済力は、大都市に集中し、大都市の経済圏は膨張した。アメリカの都市学者マンフォード（Mumford, L.）は『歴史の都市・明日の都市』の中で次のようにいっている。

「メガロポリスは急速に全世界的形態となりつつあり、今日支配的な経済は、どんな企業も大都市と緊密に結びつきがなければ成り立ちえないような、大都市経済に²⁾ほかならない。」

メガロポリス（megalopolis）とは、大都市圏（大都市〔big city〕を中心に衛星都市群で構成されたメトロポリス〔metropolis〕）がいくつも連帯している大都市地帯をさすものである。このことばの語源は古いが、戦後になって流行したのは、フランスの地理学者ゴットマン（Gottmann, J.）が、アメリカの北東地区臨海部にある5つの大都市圏（ボストン、フィラデルフィア、ニューヨーク、ボルチモア、ワシントン）が連担し、都市と農村が共棲して区別がつかなくなっている人口3,000万人の区域を、メガロポリスと総称したことにはじまっている。ゴットマンは次のようにいっている。

「メガロポリスでは、技術および社会の革新、農業労働力の減少、人口の増加などによって、都市的な職業や都市的な生活様式が増大している。この点で、都市発展はメガロポリスが先例になるであろう。つまり、メガロポリスは古い都市概念および生活様式をつくりかえる新しい変革を学べる実験室である。明日の社会は都市化が進展し、非農業的な生活様式をとる人々が、しだいに広い空間を占め、農業生活や農業生産をも変化させるであろう。この点でメガロポリスは新しい階層の文化の夜明けを感じさせる³⁾。」

ゴットマンは「星雲状都市」ということばを使ったが、新しいメガロポリスは、どこに都心があるか不明確なほど、高速道路沿いに事業所や住宅が星くずのように広域に広がっていくというのである。この都市人口を目あてに、

農業が近代化すれば、都市と農村の対立は解消すると考えたのである。このメガロポリスということばは世界中に普及し、日本でも新幹線沿いの3大都市圏を東海道メガロポリスとよんだ。また四全総の策定段階では、東京圏は星雲状都市になると予測された。

このメガロポリスを文明の実験室とし、また星雲状都市を都市と農村の対立を解消する地域の未来像とする政策や理論にたいして、マンフォードは激しい批判を加えた。マンフォードは都市は限定された空間に経済や文化的機能が集積されたものと考えていただけに、無限に広がっていくメガロポリスは、むしろ都市ではないと考えていた。星雲状都市のように、市民が遠くから自動車通勤するようになり、居住地の社会活動をする時間がなくなれば、労働運動や市民運動をする時間がなくなり、行政は時間の余裕のある財界人やテクノクラートに独占されるのではないかと考えたのである。

2. 大都市の衰退

1960年代末から、マンフォードの予言のように、先進工業国の大都市はメガロポリスとして発展するのではなく、かつてない衰退の徴候をみせはじめた。1980年代に入って、その一部の大都市に再生の動きがあるというものの、長期的には衰退がつづいているといつてよい。

大都市の衰退とは次のような状況をいう。

- ① 第1は、大都市の人口が相対的・絶対的に減少し、人口の高齢化がすすんでいることだ。大都市人口の相対的減少とは大都市への地方からの人口流入が減少し、むしろ地方への人口流出がすすんで、国土における大都市の人口の割合が減少することだ。西ドイツでは、ほとんどすべての都市の人口が減少している。また、出生率の低下と死亡率の減少によって、都市の人口の高齢化が急速にすすんでおり、それとともに都市の経済的な活力は衰退しはじめている。
- ② 第2はインナーシティ問題である。インナーシティというのは、ニューヨークではウォール街、ロンドンではシティ、東京では都心3区（千代田区、中央区、港区）などのコアを取りまく大都市圏の中枢部にあたる地域である。これまではこの地域は工業化とともに工場が集積し、それとともにブルーカラーを中心とした人口が集積し、人口密度が高く、商業などの他産業の活動

も活発であった。ところが、この地域の環境が悪化し、工業の相対的な停滞によって失業がふえると、住宅難、犯罪の増大、教育の低下がおこった。1974年、イギリス環境省はこれをインナーシティ問題とよんで対策にのりだした。これまで、イギリスは大都市から、工場などの事業所や人口を分散させてニュータウンを造成することを地域開発の目的としていたが、この時期以後、インナーシティ問題の解決のために、ニュータウン政策をやめて、大都市の再開発を地域開発の中心におくことになった。⁵⁾インナーシティ問題は、イギリスだけでなく、1970年代を通じて、欧米諸国に共通した社会問題である。戦後の国際化は資本の国際的移動だけでなく、労働力の国際移動をとまなっている。発展途上国や後進地域の低賃金の労働者が先進工業国の大都市へと流入した。これは農業の機械化・農場の統合や重化学工業化によって、農村や伝統的工業の支配した地域の人口が過剰となって大都市へ流入したのである。この少数民族の労働者はインナーシティに住みつき、不況による失業や公害・住宅難など都市問題の犠牲者になっている。インナーシティ問題は、とくに少数民族の生活難をあらわしているといつてよい。

- ③ 第3は、ミスマッチング現象である。急激な産業構造の転換にたいして労働力の供給の構造が合わなくなり、その結果として大都市地域において急激な失業の増大がおこった。1960年代以降、ハイテク化、情報化、サービス化といわれるような産業構造の変化がはじまった。1973年秋以降の石油ショックは、技術革新のテンポを早め、FA（ファクトリー・オートメーション）やOA（オフィス・オートメーション）をすすめた。戦後、国内外から大都市圏へ流入してきた低賃金労働者群は、学歴が低く技術力のないブルーカラーの候補生であった。ところが、この産業構造の変化にともなって、工場や事務所のブルーカラーの仕事は少なくなり、代わって学力や技術力をもつホワイトカラーの職場が多くなった。その結果、労働の需要と供給との間にミスマッチング現象がおこった。1970年代後半の世界的不況の中で失業は増大したが、ミスマッチング現象はそれを加速化したといつてよい。1960年代までは大都市圏は他地域よりも失業率が低かったが、70年代半ば以降、反対に失業率が高くなったのである。

- ④ 第4は、財政ストレス（fiscal stress）といわれる現象である。これまで

の財政学では、経費の膨張の原因は人口と所得水準の伸張によるとしていた。たとえば教育費を例にとると、人口がふえると学童人口がふえ、所得水準が高くなると教育の質の向上が要求されるので、教育費が増大するというのである。ところが、財政学者ジャクソン（Jackson, P. M.）がイギリスの都市を例にして証明したように、人口が減少し、所得水準の伸びが全国平均よりも下回っている大都市あるいは古い工業都市の方が、人口が増大し産業の伸張によって所得水準の伸びの大きい地方の新興都市よりも、1人当りの財政支出が大きくなる傾向がある。⁶⁾これは停滞地域では失業がふえ、高齢化がすすむので、社会保障関係費を中心に財政が膨張するためである。これにたいして収入面でみると、停滞地域で人口が減り、所得水準が相対的に伸びないために、成長地域にくらべて、1人当りの租税収入が相対的・絶対的に減少する。今日の都市財政は国庫補助金が収入の中で大きな割合を占めているので、歳出にたいして租税収入が不足しても、すぐに財政の赤字＝財政危機とはならぬが、しかし都市財政は常に硬直的で、慢性的にストレス状態がおこることになった。アメリカの財政学者ボール（Bahl, R.）はこれと同じ問題を財政ディストレス（fiscal distress）⁷⁾とよんでいる。いずれにしても、これまで、全国の中で最も富裕とみられた大都市に、地方都市や農村よりも財政ストレスがおこっていることが注目される。

- ⑤ 第5は、大都市の家族、コミュニティが崩壊し、行政機関が官僚化し、市民が行政に参加する意欲を失っていることである。1970年代、先進工業国では、家族が崩壊し、シングル・ファミリーといわれる父と子あるいは母と子という世帯が多くなった。あるいはニューヨークやサンフランシスコにみられるように、レズやホモといわれる同性結婚がふえてきた。都心の人口の減少と高齢化とあいまって、大都市のコミュニティは大きな変化をした。かつて、マンフォードは、都市輪廻説をとなえた。彼はニューヨークなどを例にとって、現代の大都市が生物のように生成・発展・死滅していくことを示した。彼によれば、大都市がひとにぎりの独占資本と官僚によって支配され、市民が市政に参加できず、忙しさのために無関心となっているような地域（「専制都市」）⁸⁾は「死の都市」になるとした。つまり、大都市の衰退あるいは死滅というのは、経済的指標だけでは測ることができず、むしろ、大都市

の家族・コミュニティそして市政（自治体）が健全であるかどうかにかかっているというのである。とりわけ、市民が都市の主人公として、市政に関心をもち、その運営に参加しているかどうかにかかっている。

3. 東京・大阪とニューヨークの異同

さて、このような先進工業国の大都市の長期的衰退傾向は、日本の大都市にあてはまるであろうか。表 序・1 は、ニューヨーク市、東京都と大阪市の産業構造をくらべたものである。明らかに違いがあることに気づくであろう。1982 年のニューヨーク市では、製造業の雇用人口は、1960 年とくらべて 47 万人も減っている。かつて、有名なバーノン（Vernon, R.）らのニューヨーク大都市圏研究（1961 年）では、1975 年の製造業の雇用人口を約 100 万人と予測していたが、現実には 53 万人にすぎず、以後も年々減少し、いまでは 50 万人を割っている。これはニューヨーク市にはハイテク産業が少なく、技術革新に適合できなかったためである。製造業が衰退すると、その製品や原料を売買する卸・小売業が衰退し、雇用人口も減少する。バーノン研究では、1975 年の卸・小売業人口を 120 万人と予測していたが、現実には 64 万人にすぎなかった。この両者で、予測よりも 103 万人も雇用が少

● 表 序・1 3 大都市の産業構造比較

（1982 年。単位：1,000 人）

	ニューヨーク市		東京都		大阪市	
	雇用数	%	雇用数	%	雇用数	%
製 造 業	471	14.0	1,426	24.2	371	28.6
建 設 業	81	2.4	510	8.7	118	9.1
卸・小 売 業	605	18.0	1,558	26.4	422	32.5
金融および不動産業	482	14.3	382	6.5	55	4.3
輸送、通信その他公益事業	250	7.4	372	6.3	91	7.0
法人および専門サービス業	958	28.5	1,364	23.1	220	16.9
公 務 部 門	517	15.3	182	3.1	17	1.3
そ の 他	2	0.1	99	1.7	4	0.3
合 計	3,366	100.0	5,893	100.0	1,298	100.0

（資料）各都市の統計年鑑による。

なかったために、他方で、金融・不動産業、サービス業や公務部門の雇用がふえても、全体としての雇用はいちじるしく減少したのである。バーノン研究の予測雇用人口 421 万人にたいして、現実には 328 万人にすぎず、この差の 93 万人が失業人口となったといつてよい。この失業者が社会福祉の受給者となったために、1975 年の財政危機が生まれたのである。

これにたいして、東京都と大阪市の産業構造は急激な変化をしたというもの、ニューヨーク市とは大きく異なっている。すなわち製造業人口は減少したといつても、全雇用人口にくらべて、東京都 24%、大阪市は 29% も占めている。建設業を入ると、ニューヨーク市の 2 倍以上の割合となっている。卸・小売業も、それぞれ 26% と 33% に達しており、1970 年代とくらべても増大している。製造業、建設業、卸・小売業の 3 者の雇用が全体に占める割合は、東京都 59.3%、大阪市 70.2% であり、ニューヨーク市の 34.4% とくらべて、圧倒的に大きい。しかも、これらの 3 部門はすでにハイテク化しているから、ニューヨーク市のように今後激減するとは考えられない。東京都や大阪市はニューヨーク市にくらべて、金融・不動産業や公務部門の雇用がきわめて小さい。これらの部門では、今後雇用をふやす可能性を示している。

この産業別雇用人口の構成の違いからもわかるように、東京都や大阪市は欧米の大都市のような衰退現象をひきおこしているとはいえぬ。先の定式の第 2 段階のメトロポリスの形成過程にあるといえよう。しかし、後にみるように、大阪市は東京都とちがって人口が急激に減っており、ここにあげた衰退の 5 つの現象に類似した現象が発生しつつあることは注目される。

3 多国籍企業段階の不均等発展

1. 都市間不均等発展——繁栄と衰退

長期的にみれば、欧米の先進工業国では、大都市は衰退傾向に入っているのだが、この中で、産業構造の変化や国際化に適合した地域は経済的に繁栄している。

たとえば、ニューヨーク市は 1970 年代中葉の沈滞を脱して、80 年代半ばには再生したといわれている。ニューヨーク市の再生の理由は、かつての製